民間外交推進協会
FEC News
The International Friendship Exchange Council
www.fec-ais.com

35th Anniversary 2018年6月号 vol.402

contents

SNS発信の「怒り」政治に影響▶国際研究会 2
独立100周年 守り抜いた文化▶大使発
Ambassadors' Views –The Republic of Colombia
H. E. Mr. Gabriel Duque 5

定時総会・通常理事会の招集など承認

常任理事会

民間外交推進協会（FEC）は５月15日午後、常任理事会を開催し、金川千尋会長、宮崎毅常任理事、原良也常任理事、松澤建理事長、事務局役職員ら８人が出席した＝写真。

開会宣言の後、定款に基づき金川千尋会長が議長となり、松澤建理事長が各議案についての説明を行った。第１号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（３月20日開催）以降に入会申し込みのあった法人２社、個人６人、駐日大使５人がそれぞれ法人会員、個人会員、名誉会員として承認された。第２号議案「平成30年度定時総会招集の件」では、６月12日の定時総会の開催と上程される議案が承認された。続いて第３号議案、第４号議案、第５号議案においてそれぞれ任期満了に伴う委員会委員長等委嘱の件、顧問、相談役及び参与委嘱の件、特別会員委嘱の件が承認された。

報告事項として▷平成30年度通常理事会開催の件▷会員懇親会開催の件▷役員退任の件▷会員退会の件▷支払実施報告の件▷要人等を迎えての懇談会等開催の件▷次回の常任理事会開催期日の件―についてそれぞれ説明を行い、各報告内容が承認された。

「農業、医療、教育の投資 誘致したい」

ゴック・ハノイ市評議会議長と面会

民間外交推進協会（FEC）の松澤建理事長と湯下博之専務理事、守部裕行ベトナム経済研究所所長等５人は、４月９日、在日ベトナム社会主義共和国大使館を訪問し、訪日中のグエン・テイ・ビック・ゴック・ハノイ市評議会議長一行と面会した。

今回の面会は、在日ベトナム大使館からの交流を含む面会の提案に基づき行った。ゴック議長は、ハノイ市人民委員会副委員長（副市長）を務めた後、2015年にハノイ市評議会議長に就任して今回の訪問団団長として来日した。FECは、議長はじめファム・テイ・タン・マイ・ハノイ市経済・予算部長やグェン・グェン・クアン市評議会都市部長らと、友好協力関係の強化について話し合い、ゴック議長からは農業、医療、教育分野での日本からの投資を誘致したいとの発言があった。

ゴック・ハノイ市評議会議長（前列左から３番目）一行と記念撮影

日中韓 心理的距離埋めた協力必要

東京LFECフォーラム 斎藤ようこ氏講演

民間外交推進協会（FEC）は４月19日、平成30年度第１回東京LFECフォーラムを開催した。香村俊子東京LFEC幹事が司会を務め、湯下博之FEC専務理事の主催者挨拶後、斎藤ようこ㈱アクセスポイント代表取締役社長（東京LFEC幹事）＝写真＝が「『日中韓女性経済会議』開催がめざす姿」をテーマに実行委員会を代表して講演。最後に閉会挨拶を鳥羽和江東京LFEC代表幹事が述べ閉会した。

【講演要旨】

日中韓女性経済会議は政治、経済、文化、コミュニケーション等における３国の女性の相互理解と発展を目指している。思いのほか共通課題は多い。アジアの時代と言われるが、３国は少子高齢化問題一つとっても厳しい課題を抱えている。日本は子どもの６人に１人が貧困。バブル崩壊以降、損失著しいのが国内活力。2003年に小泉政権が描いた女性活躍ロードマップ「202030」も現実が伴わない。日本の男女格差の状況は女性国会議員の数も管理的職業従事者に占める女性の割合も諸外国と比べ極端に低い水準である。韓国は就職難の為、海外に職を求める女性が多く、日本にも多くの優秀な人材が来ている。日本は外国人就労者に助けられているのである。日本経済活性化を考えると、日中韓の心理的距離を埋めた協力が大事ではないか。共働きが当たり前の時代になり、家事の利便性を助ける商品が出回っている。女性は稼げば消費する。女性のマーケティング視点が企業を救ってもくれる。04年に北京人民大会堂で開催された日中米「傑出女性企業家フォーラム」に日本女性団体特別連合会を組織して参加したが良い経験だった。堂々と民間外交する為にもその場に飲み込まれない自分を作ることが大事。そういう意味でLFECの大使館訪問等は良い活動だと思う。今後も微力ながら３国が目指すべき姿を模索しながらアジアの時代たる未来像を求めていきたい。

アセアン訪問団、報告会で総括

民間外交推進協会（FEC）は４月16日、味の素株式会社本社にて２月18日から24日までインドネシアに派遣した第20次FECアセアン訪問団の報告会を開催した。報告会には、訪問団団長の山口範雄・FEC日アセアン文化経済委員会委員長（味の素㈱特別顧問）はじめ参加団員、宮本新吾外務省アジア大洋州局南部アジア部南東アジア第二課長、川合貴之同課外務事務官、その他あわせて30人が出席した＝写真。

来賓の宮本課長から、「非常にプログラムが充実しており、インドネシア滞在中には参考となる現地事情を深く知ることが出来たと思う。インドネシア第２の都市スラバヤも訪問され、ジャカルタとは雰囲気や状況も異なり、現地の方との交流は充実されたことだろう。今年は日本とインドネシアの国交樹立60周年であり、インドネシアの要人もシンポジウムに参加することになっており、我々としては１年間を通じて両国関係の更なる強化をしていきたい。また、日本からの投資はインドネシアのGDPや雇用に大きく貢献し非常に強固な経済関係となっており、両国は民間企業の関係で支えられている。このような訪問団派遣の機会を通じて、今後のヒントが得られたのであれば、御礼申し上げる」と挨拶があった。

続いて、山口団長より①経済成長と構造課題解決の〝ディレンマ〟②〝ディレンマ〟を解く鍵、「多島嶼国家」（電力・エネルギー・交通のインフラ整備）、「組織のコネクティビティ」（官民・産業間・産学の連携）③日尼間連携テーマ〝ディレンマ〟を解く鍵（小島システムなどで互いに共存の仕組みをつくる）④味の素㈱構造課題解決の事業例（農産物の付加価値向上、ハラール認証、貧富・生活格差是正、品質向上と事業化の提言）―の４分野についての見解が、今回の訪問結果に基づき、より詳細に報告された。

東南アジア最大の人口を持つインドネシアの潜在的価値は高く、2000年以降経済成長率が一度もマイナスになっていない国であり、今後も貿易によるさらなる成長を遂げると予測されるだろう、と味の素㈱が進めている加工業の現状を例に、現地と共存の仕組みをつくり成果を挙げることが重要であると、団長による報告が終了した。

「2020年世界はこう動く～ジャーナリストの視点」

SNS発信の「怒り」、政治に影響及ぼす

第212回 国際研究会

杉田弘毅 共同通信社 論説委員長

FECは４月６日、杉田弘毅共同通信社論説委員長をお迎えし、「2020年世界はこう動く～ジャーナリストの視点」をテーマに第212回国際研究会を如水会館で開催した。

初めに、松澤建FEC理事長が、「共同通信社は、アジアに軸足を置く日本を代表するマスメディアであり、日本全国の新聞社や放送局に記事を配信している。多くの国々と交流しているFECにとっても大切なメディアである」と主催者を代表して挨拶。杉田論説委員長は、日本の節目となる2020年の世界経済と地政学世界について講演を行った。

【講演要旨】

30年間の国際取材で感じたことは、「地政学と知性の対立の歴史」だ。国際社会では常に、「戦争に勝つにはどうしたらいいか」、或いは「相手の国を封じ込めるにはどうすればいいのか」という地政学的発想と、「弱肉強食型の世界ルールを知性で乗り越えて、平和な世界を作るべきではないか」という考え方が常に対立してきた。地政学の祖マッキンダーは「地政学の奴隷になるな。知恵を発揮せよ」と言い、民主革命（ソ連崩壊と民主化）、戦争防止の枠組み（国連憲章と兵器禁止条約）が実現したが、最近はこの動きが逆転し地政学的思考が復活している。米国、日本、英国はユーラシア大陸における巨大勢力の台頭阻止を安全保障上の最重要テーマとしている。ロシア、中国、北朝鮮、中東とも多くの問題を抱えており、海洋パワー対大陸パワーの対立が起きている。

私の近著「『ポスト・グローバル時代』の地政学」でも書いたが、米国第一主義を掲げて登場したトランプ大統領は「地政学大統領」といえる。世界の平和・繁栄よりも米国が豊かで強くなることを重視し、国際協調ルールを無視し多国間協力を後退させている。日本の心配の種は同盟国の軽視である。北朝鮮問題では、トランプ大統領はICBM（大陸間弾道ミサイル）が米国に飛来しなければよしとするのではないか。昨年２月、安倍総理とトランプ大統領は日米共同声明を発表したが、自由・人権・市場経済・法治主義・民主主義の視点が弱く、トランプ大統領の価値観同盟への関心の薄さが窺える。日米同盟は何を目的とした同盟なのか。米国は日本に軍事・経済面に加えて何を望むのか。米国は日米同盟に意義を見いだせていないのではないか。米国第一主義ドクトリンは同盟国切り捨ての懸念をはらんでいる。日米同盟は日本にとって実務的にどれだけ役立つのか。同盟の実効性について真剣に考える時がきた。2020年の大統領選で再選を目指すトランプ大統領は、本音発言で国内の分断を更に進め、自由貿易の弊害を強調して貧困白人層を引きつけ、富裕層白人には大型減税で利益もたらす政策に力を注ぐであろう。トランプ大統領の動きは予測不能であり、日本にとっては安倍総理とトランプ大統領の蜜月関係をどう維持するかが非常に重要なテーマだ。

なぜ現代国家の行動原理が地政学的になっているのか。米国のトランプ大統領当選、英国のEU離脱、韓国の朴前大統領の罷免、アラブの春、「イスラム国」の暴力統治など、世界各地で人々の「怒り」が席巻し、政治を動かしている。かつてのポピュリズム（第１次、第２次世界大戦）との違いは、①格差や民族対立の解消の見通しなし②民主主義の機能不全で誰もが政治を動かそうとする③SNS（交流サイト）で皆が発信し共鳴する―などの点だ。特に、SNSという「メディアの民主化」の影響が大きい。市民には、政府は民主主義的な機能を通して政治課題を解決できないという絶望感があり、軍政の導入や直接行動で変革したいという思いから抗議行動に走る。現代は自分たちで情報を発信できる時代であるがゆえにフェイクニュースなどがSNSを通じて安易に拡散する。国民の不満が募ると、政府は外に行かざるを得ない傾向になりがちな環境である。悲観論が覆う難しい時代の中で、各国の関係が今後、世界・日本にどう影響を及ぼすのか注目される。

「モンゴルの現状と日本との関係」

主要な産業発展　日本の支援奏功

第７回 モンゴル研究会

野村恒成 外務省アジア大洋州局 中国・モンゴル第二課長

FECは４月17日、野村恒成外務省アジア大洋州局中国・モンゴル第二課長をお迎えし「モンゴルの現状と日本との関係」をテーマに第７回モンゴル研究会を如水会館で開催した。初めに、伊藤直彦FEC日モンゴル文化経済委員会委員長（日本貨物鉄道㈱名誉顧問）が「私自身、６年前に委員長を引き受けてモンゴルには４回行っています。昨年の９月に行く予定で選挙の関係で中断をした訪問団が５月実施される。日本とモンゴルの新しい時代に向けて頑張っていきたい」と主催者を代表して挨拶した後、講演へと移った。

【講演要旨】

モンゴルは地政学的にも興味深い場所にあり世界で人口密度が一番低い国と言われている。国土が広いが経済的な面では伸びしろも含めて規模は小さい。国際社会でどう位置づけられていくかが興味深く今後の潜在力という意味では鉱物資源が非常に豊富なので注目される。

2016年の総選挙では人民党が圧勝したが、17年の総選挙では野党の民主党推薦のバトトルガ候補が勝利し大統領に就任したことで「ねじれ現象」が起こっている。そして、エルデネバト首相の解任、内閣総辞職があり現在は、フレルスフ副首相が新首相に任命され新内閣が成立している。国家大会議の議席としては、人民党が76議席中65議席を占めていて完全に圧勝というのが一昨年以降の状況であった。

GDP成長率は11年に17.3％まで伸びていた。モンゴル国内の問題としては、資源ナショナリズム的な動きという面があり、そこで外資の参入制限を導入した結果、14、15年と成長率も下がっていき16年は１％となった。その中で財政状況が悪化し、IMFの財政支援プログラムができた。国際支援パッケージは、全体で56億ドルになり、その内日本は３年間で最大8.5億ドルを支援予定であり、17年12月に第１回支援として320億円を拠出済みだ。最近では石炭の輸出が好調等、少しずつ戻ってはきているのでIMFの支援の効果が着実に表れているのではないかと思われる。同時にしっかりした財政規律をモンゴル側自身が維持していくという事が今後モンゴル経済にとっては大切になってくる。

今後はブランド化を進め、コスト面を気にしつつどう輸出を拡大していくのかが問題であり、やはり鉱物資源だけに頼らずモンゴル独自のブランドをつくることが今後非常に大切になってくる。モンゴルにとって中露との関係が最重要課題である。民主化以前は中ソ対立の影響もあり中国と対立していた時期もあったが、民主化以降の現在は対中関係を重視し「総合的・戦略的パートナーシップ」となった。特に鉱物資源の輸出先は中国が最大のマーケットである為、経済面では貿易全体の約６割が対中貿易で対中依存が高く、中国がもたらすモンゴルへの影響力は強まっている。中国自身が国としての自信を深めている状況であり、モンゴルにとって日本との関係は「第三の隣国」という位置づけの下、重要性を増していると思う。また、２つの大国（中露）に挟まれていることもあり、日本としてもモンゴルとの関係をしっかりと築き上げていくことは重要だ。

国の発展戦略としてモンゴルは「発展の道」を提唱している。内陸国であるモンゴルは、ロシア「ユーラシア経済同盟」、中国「一帯一路」とどう連結させていくかがモンゴルの課題との考え方であり、物流を中心とした一帯一路の連携が具体的なプロジェクトにどうつながるか注視していく事が大きな考えとしてある。

日本と外交関係は1972年に結ばれた。日本からの支援がモンゴルの主要な産業の発展に繋がっているのは喜ばしいことだ。モンゴルはロシアの次に日本と「戦略的パートナーシップ」を結び中期行動計画として次の３本柱を提唱している。①政治・安全保障②経済③文化・人的交流。対モンゴル財政支援ということで一部日本が担っている。目的は、財政健全化と経済成長の回復の実現であり、日本にとっても外交戦略の中で非常に大切であると考えている。企業の進出の潜在性、これからどう成長していくかというのは政府の視点からも考え、EPAの着実な実施を外務省・経産省などが連携をしながら取り組んでいきたい。日本市場へのアクセスでは鉱工業品は全ての品目で即時関税が撤廃されるところ、EPAの効果を生かしできるだけ多くの国の壁を越えていきたい。引き続き官民合同協議会など様々な対話をしながらモンゴルの潜在性を生かせるような取り組みをしていきたいと考える。

「習近平政権の今後と日中関係」

「戦略的互恵関係」で対話と協議を

第98回 中国研究会

小原雅博 東京大学大学院 法学政治学研究科教授

FECは４月23日、小原雅博東京大学大学院法学政治学研究科教授をお迎えし、「習近平政権の今後と日中関係」をテーマに第98回中国研究会を如水会館で開催した。齋藤宏FEC日中文化経済委員会副委員長（㈱みずほフィナンシャルグループ名誉顧問）が、「習近平国家主席の超長期独裁体制下で、中国の外交、政治力はどう変容し日本へ影響するのか。中国は独自の発展モデルに自信を深めている。小原教授の見解に期待したい」と主催者を代表して挨拶。小原講師は、北朝鮮情勢、米中関係、日中関係の展望について講演を行った。

【講演要旨】

北朝鮮情勢は今年に入り急展開を見せている。昨年11月の米国本土に届くICBM発射により核・ミサイルの完成を宣言したが、米国では先制攻撃論が現実味を増し、経済制裁も効いている。金正恩朝鮮労働党委員長は、平昌五輪への参加を契機に、対話路線に転換し、南北・米朝の首脳会談を勝ち取ったが、米政権内で強硬派が増える中、中国の後ろ盾を求めて電撃訪中した。金委員長は段階的で共同歩調の朝鮮半島の非核化と平和体制の構築で中国の支持を取り付け、米側は期限を切って北朝鮮の完全かつ検証可能で不可逆的な核廃棄を求める。双方の非核化の範囲や手順は異なる。特に、休戦協定の平和協定への転換となると、在韓米軍の削減・撤退や核の傘の問題も出てくる可能性があり、北東アジアの安全保障にも影響する。米朝会談の焦点は核・ミサイルに代わる金体制の保証にある。カダフィの末路を教訓とする金委員長にはリビア方式は受け入れがたいであろう。４月の党大会で核開発と経済建設を同時に進める「並進」路線から「経済建設」路線への転換を表明した。拉致問題を抱える日本には経済協力というカードもある。南北から米朝を軸に対話が動くが、中国がその間に立って、存在感を増しており、米中関係も絡んで、中国外交から目が離せない。

昨年の党大会で習一強体制は固まった。全人代での国家主席任期の撤廃が示す通り、習主席は毛や鄧のように死ぬまで影響力を持つ指導者となる道を歩み出した。「中華民族の偉大な復興」という「中国の夢」の中心には、「強国・強軍の夢」がある。2049年の建国100周年に世界最強の国家を目指す中国の外交は「韜光養晦」から「奮発有為」へ転じ、「新型大国関係」や「一帯一路」を打ち出すなど、大国としての自信とパワーが漲る。それは、「核心的利益」では譲歩を排し、力の行使も躊躇わない積極防御と経済力をテコに国際秩序の再編に動く能動的攻勢からなる。習主席は「トゥキディデスの罠（新興国の台頭と覇権国の恐れが戦争を招いた）」を否定して、米中衝突を避ける「新型大国関係」を米国に提案した。米中貿易戦争も回避したいのが本音だ。４月、習主席は米国を念頭に外資参入規制の緩和、知財権保護強化、輸入拡大などの措置を発表したが、即効性は疑問だ。米国は中国を「修正主義勢力」と位置づけ、関与から対抗や封じ込めに軸足を移す。経済の先行き不透明感は増しており、中国は日本との協力強化にも動く。「一帯一路」構想はユーラシアでの中国の優位を確立するもので、地域大国の出現を許さない米国の警戒感は強い。日本は、プロジェクト毎に経済性等を判断して、協力を進める方針だ。

中国の台頭による米中間のパワーシフトの変化に日本はどう向き合うべきか。日本の国益は、国家・国民の安全、経済的繁栄、普遍的価値に基づくリベラルな国際秩序の維持・擁護であり、日中関係はこれらすべてに関係する。日中間には尖閣諸島を巡る対立があるが、経済や北朝鮮問題など協力すべき課題も多い。共通利益を増進し、敏感な問題を管理する「戦略的互恵関係」の精神に立ち返り、あらゆる分野とレベルで対話と協議を強化すべきだ。平和友好条約締結40周年を迎えた日中関係は改善傾向にある。李克強首相の訪日から安倍総理の訪中、そして習主席の訪日へとつなげていくことで日中関係を安定した軌道に乗せることが次の課題だ。安倍首相は「自由で開かれたインド太平洋」を提唱しており、地域秩序をめぐる動きも続く。国際秩序を塗り替える勢いの中国は世界にいかなる価値を提示できるのか、今後の注目点。中国の言論界の議論は興味深く、社会の変化にも注意したい。

「ドゥテルテ・フィリピン大統領の政策と日本」

インフラ改善計画への協力・支援感謝

第72回 アセアン研究会

宮本新吾 外務省 南部アジア部南東アジア第二課長

FECは５月10日、宮本新吾外務省南部アジア部南東アジア第二課長をお迎えし、「ドゥテルテ・フィリピン大統領の政策と日本」をテーマに第72回アセアン研究会を如水会館で開催した。山口範雄FEC日アセアン文化経済委員会委員長・味の素㈱特別顧問が、「フィリピンはASEANの中でも高い成長を続け、日本の介護現場や船員は多くのフィリピン人に支えられている。ASEANの成長と日本はどう連動できるかも含め、宮本講師の講演に期待したい」と主催者を代表して挨拶。宮本講師は、ドゥテルテ大統領の人物像と政策、ミンダナオ島情勢などについて講演を行った。

【講演要旨】

ドゥテルテ大統領は、ミンダナオ島ダバオ市長の経験が長い。市長時代にゴミ・治安問題を解決しダバオを住みやすい街に変貌させた。暴言も多いが国民の支持は高い。2017年10月の訪日時の天皇陛下御会見で自分が通訳を務めたが、陛下への敬愛心と日本への強い温情を感じた。ドゥテルテ大統領は、「オバマ氏よ、地獄へ行け」「中国フィリピン省」などの過激演説をしているが、メディアが入った時の国民向けパフォーマンスの性格が強いと思う。中国に接近しすぎとの見方もあるが、現実的な付き合いをしようとしているのではないか。日本には、「国民は心から日本に感謝している」「日本は兄弟よりも近い友人」「フィリピンは日本とともに戦略的パートナーシップの黄金時代を築く用意がある」と友好的発言をしている。ドゥテルテ大統領は、安倍総理を外国首脳として初めて大統領私邸に招いた。日本を真に親しい大事な国と思っている。

ドゥテルテ政権は、インフラ改善計画（「ビルド・ビルド・ビルド」）を推進しており、日比関係ではインフラ面の協力が進んでいる。日本は今後５年間で１兆円規模のODA及び民間投資などの支援を表明している。最近８カ月間で３回、日比経済協力インフラ合同委員会が開催され、２月の会合ではフィリピン側から５人の閣僚が出席し、土地収用の加速化、資金調達手続問題などが協議された。「ビルド・ビルド・ビルド」計画は、鉄道、都市交通、空港、港湾、橋梁、道路、都市開発など、大首都圏を中心とした運輸・交通網整備計画であり、ドゥテルテ大統領は６年間の任期中の実績づくりを目指している。日本が協力している主なプロジェクトには、マニラ首都圏の深刻な交通渋滞の緩和に貢献する「南北通勤鉄道計画（2419億円）」、交通渋滞と大気汚染の緩和に貢献する「マニラ首都圏地下鉄計画（1045億円）」、日本企業が約180社進出しているカビテ州の「産業地域洪水リスク管理計画（159億円）」などあり、スピード感をもって推進している。

ミンダナオ島はスペイン統治以前からイスラム教の盛んな地域で、歴史的にフィリピン本土との同一性が薄く、独自の文化とアイデンティティを育んできた。第２次大戦後も、イスラム教徒と入植してきたキリスト教徒との対立は続き、1970年代からフィリピンからの分離独立を求めるMNLF（モロ民族解放戦線）の独立闘争が開始された。こうした中で2017年５月、ミンダナオ島マラウィ市において、国軍・警察とイスラム過激派グループ（IS）との間で武力衝突が発生し、ミンダナオ全土に60日間の戒厳令が布告された。

ローカルな対立と無関係なIS戦闘員が他地域から集結し危険な状況となったが、同年10月に戦闘が終結し、マラウィ市の再建プロセスが進められている。フィリピン政府とMILF（モロ・イスラム解放戦線）とのミンダナオ和平交渉ついては、14年に「バンサモロ包括和平合意」に至り、ドゥテルテ政権はバンサモロ自治政府創設に向けた法整備などに取り組んでいる。日本は2000年代初頭からミンダナオ和平プロセスに対する平和構築支援に深く関与し、「一つのミンダナオ」（ムスリム、先住民、クリスチャン等）に向けて「包摂性」に配慮した支援を進めている。ミンダナオ支援は「平和と開発」に重点を置き、マラウィ市の復旧・復興、ガバナンス支援、公共サービス改善・コミュニティ開発、社会経済開発、都市整備、農業生産協力、地域間連結性強化など多岐の分野で資金・技術協力支援を実施している。マラウィ市を占拠したISの残党が戻ってくる懸念も否定できず、治安面に配慮しながらプロジェクトを前進させていきたい。

Cognitive Research Labs, Inc
コグニティブリサーチラボ株式会社（Cognitive Research Labs,Inc.）
東京都港区六本木 7-5-11　TEL：03-5411-1977（代表）

Courtesy Call

■コンゴ共和国大使

日本企業の協力で農業分野の発展を

▷４月23日＝フェリックス・ンゴマ駐日コンゴ共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、初代大使となるフェリックス・ンゴマ駐日コンゴ共和国大使を訪問した。コンゴ共和国は最初、1996年に在京大使館を開設したが、97年に内戦が勃発し、98年に大使館を閉鎖。2012年に再開したが大使は着任せず、今年はじめにフェリックス・ンゴマ氏が初代大使として着任した。大使はカナダのラヴァル大学卒で英語が堪能。中国在勤や駐インド大使を勤めたアジア通である。なお、コンゴには首都がブラザビルで旧フランス植民地のコンゴ共和国と、首都がキンシャサで旧ベルギー植民地のコンゴ民主共和国とがある。

【大使のコメント】

私は５年前に在京大使館開設に携わり、今回初代大使として着任した。日本に来て感じるのは、両国関係は未だ緊密でなく、日本の人々がコンゴ共和国のことをあまり知らないということである。経済、文化面のイベント等によりコンゴ共和国を紹介する機会を作っていきたい。

今年秋にTICAD（アフリカ開発会議）の閣僚会合が東京で開催される予定で、コンゴ共和国の外相が来日するので、その機会に日本のビジネスマンの方々との交流の場を設けたい。FECに協力いただけるとありがたい。また、友好団体も作り、さらなる協力関係を築きたい。

コンゴ共和国と日本は1960年から外交関係があるが、TICAD関係の会議出席を除き、未だ大統領が訪日したことがない。是非実現したいと考えている。

両国間の協力の余地は大きい。特に農業分野は1000万ヘクタールの耕作可能地があるのに、10％未満のみ開発されているにすぎず、食糧はもっぱら輸入に頼っている状況であるので、是非日本企業に来て欲しい。税制面等の優遇措置についても話し合いたい。道路や電力は一応ある。水もコンゴ河やその支流があり、十分ある。

ポワント・ノワール港は大西洋に面した、コンゴ共和国第２の都市であり、アフリカで水深が最も深い港の一つである。生産物としてはすべての熱帯作物が可能であるが、特に国内消費用のキャッサバと輸出用のコーヒー、ココアが重要である。

観光についても、国土の70％が熱帯雨林で、これを活用した観光を進めたい。京都大学がコンゴ共和国のゴリラの保護について協力してくれており、近く同大学を訪問したいと考えている。

■エジプト・アラブ共和国大使

正しいイメージ日本に伝えたい

▷４月24日＝アイマン・アリ・カーメル駐日エジプト・アラブ共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、アイマン・アリ・カーメル駐日エジプト大使を訪問した。大使は、在イタリア大使館参事官、在ヨルダン大使館次席大使、駐シドニー総領事等を経てエジプト外務省のファーストアンダーセクレタリーを務めた外交官で、昨年秋に来日した。

【大使のコメント】

エジプトと日本との関係は中東では最も古いと言ってよく、19世紀半ばには日本からの使節団が当時既に汽車もあったエジプトを視察した。しかしながら、そのような伝統の絆が活かされず、現在ではアジアの他の国々と比べて日本からの進出は多くない。

私としてはエジプトについての正しいイメージを日本の人々に伝えることに取り組んでいる。と言うのは、日本のメディアで伝えられているエジプトについての報道は、日本からの特派員がいるにもかかわらず、西洋のメディアをソースとするものが多い。その見方は私達の目から見ると正しくないイメージのものが多い。その結果、日本の人々に正しいイメージが伝わっていないと感じるからである。

一例を挙げれば、イスラム教とテロとの関係が然りで、イスラム教自体は平和的な宗教で、他方、例外的な分子はキリスト教その他どの宗教にも存在するが、イスラム教についてはゆがめられて報じられることが多い。

私は、日本のプレスクラブや主要メディアに働きかけており、公正な真実のイメージを伝えるための協力をしている。FECともセミナーを共催することや大使館でエジプトや中東情勢についての講演会を開くことも考えたい。

昨年10月にエジプト航空の成田―カイロ間直行便が就航したので、これを利用して日本からの観光客やビジネスマンの訪問が増えるよう願っている。時期としては10月から４月までがお勧めである。日本からの投資に関しては、日本の技術に期待している。人工知能、エレクトロニクス、IT関係を重視している。2015年にスエズ運河が拡張され、両岸に工業団地が設けられて投資誘致をしているので、是非進出して欲しい。エジプトはアフリカ及び中東地域へのゲートウェイである。安い賃金や約１億人の大きな市場も魅力だと思う。太陽光、天然ガスを利用した電力も安価である。

文化面での日本との関係は緊密で、和紙を利用したミイラの修復等日本の技術を活かした協力も行われている。現在ピラミッド地域に日本のODAで大エジプト博物館が建設中で、開館式には日本の首相をお招きする予定である。

■パラグアイ共和国大使

移民の深い絆 投資は５年で倍増

▷５月８日＝ラウル・アルベルト・フロレンティン・アントラ駐日パラグアイ共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、ラウル・アルベルト・フロレンティン・アントラ駐日パラグアイ大使を訪問した。大使は駐ドイツ大使や外務省の欧州局長を務めたドイツの専門家で、ドイツに３回勤務したほか、米国、スイスにも勤務。アジア勤務は初めてながら、日本での生活を楽しんでいる。

【大使のコメント】

私はアジア勤務は初めてであるが、2013年に中南米関係のフォーラムに出席するために訪日し、16年には外務大臣に随行して訪日して東京、京都、広島を訪問しているし、これまで日本の外交官の知人が多かったので、日本社会が組織的であることや清潔であること等は知っていた。が、やはり多くのものが新しく、日本についていろいろ知りたい。

私も妻も、パラグアイでも日本料理店に出かけていたが、来日して食事が美味しいので大いに楽しんでいる。これからは日本と日本文化をよく知るために旅行をする必要があると考えている。

日本・パラグアイ関係は、来年外交関係樹立100周年を迎える。1936年に始まった日本からパラグアイへの移民は、パラグアイでの農業技術面等で大きな役割を果した。現在生産量が世界第６位、輸出量が第４位の大豆をパラグアイに導入したのは日本人移民である。移民は第二次世界大戦後も行われ、現在日系人は約１万人いる。両国関係は移民と深い関係がある。

両国は、民主主義、人権、市場経済等共通の価値観を有しており、最近の５年間で関係は益々強化されている。政治面では二国間関係のみならず多国間関係も良好である。経済面では、貿易は未だ盛んではないが、潜在力は大きいし、日本からパラグアイへの投資は過去５年で倍増し、常石造船、自動車部品関係の矢崎総業、住友電装、フジクラ等が進出している。日本からの投資への期待は大きく、私としては日本企業にパラグアイの魅力を知ってもらうことに務めたい。

パラグアイは優秀で安価な労働力、世界第１位のクリーン電力輸出国としての、安価で豊富な電力、安い税金等の魅力を備えている上に、メルコスール諸国へのハブとして例えばブラジルの生産チェーンの一環をなす形でブラジルへの進出企業が生産基地の一部をパラグアイの保税地域に設けて原材料を外国から無税で輸入して生産し無税でブラジルに輸出するといったことが考えられる。

パラグアイの経済は過去10年安定しており、年平均５％とラテン・アメリカでもっとも高い成長率を維持している。インフレ率も５％と低く、通貨グアラニーはラテン・アメリカで最も安定している。

パラグアイでは日本まつりが開かれるが、日本でも青年海外協力隊経験者が中心になって始めたパラグアイ・フェスティバルが毎年開かれており、昨年は２万人が参加した。今年10月７日東京・練馬区の光が丘公園で開催されるので、多数の人が参加してパラグアイを知って欲しい。

創業昭和10年
文化・宗教の異なるバイヤーへの調整役
JTCはインド・イランを主要取引相手国とする専門貿易商社です。
JTC CORPORATION
http://www.jtcnet.co.jp
大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル805号 Tel:(06)4803-8200 Fax:(06)4803-8850
E-mail:since1935@jtcnet.co.jp

快適環境を創造
SHUWA 株式会社 修和
本　社／〒333-0815 埼玉県川口市北原台３丁目16番38号 TEL(048)294-9000 FAX(048)294-9003
東京支店／〒106-0045 東京都港区麻布十番３丁目６番２号 TEL(03)6230-1010 FAX(03)6230-1011
東北支店／〒963-8025 福島県郡山市桑野1丁目21番17号 TEL(024)934-9200 FAX(024)934-9400
いわき支店／〒970-8026 福島県いわき市平字作町１丁目２番２号 TEL(0246)88-9222 FAX(0246)88-9722
OFFICE／〒106-0032 東京都港区六本木５丁目13番12号 TEL(03)3505-9000 FAX(03)5561-9100
http://shuwa-inc.jp

Ambassadors' Views

和平プロセスの前進 強い経済をもたらす

駐日コロンビア共和国大使

ガブリエル・ドゥケ氏

＜略歴＞ ロスアンデス大学卒、ニューヨーク大学経済学博士。1999年ロスアンデス大学経営工学部長、2001年コロンビア国家計画庁企業開発局長、06年在ベネズエラ・ラテンアメリカ開発銀行競争力プログラム副部長、09年コロンビア商工観光省貿易副大臣、13年在ジュネーブ世界貿易機関コロンビア代表部大使を経て、16年から駐日大使。

■コロンビアで52年間続いた内戦を終結させる和平協定が2016年に成立し、サントス大統領はノーベル平和賞を受賞しました。和平協定の履行にはどのような課題がありますか。

サントス大統領の指導下で、政府は最大のゲリラ組織コロンビア革命軍（FARC）と内戦終結に合意しました。FARCとの合意内容は包括的で、農村開発、土地所有権問題、FARCの政治参加、違法薬物取引の根絶などが含まれます。和平合意の履行には数年かかります。ゲリラ構成員を社会に復帰させ共存できる文化を築くために、農村の開発・統合を念頭にインフラ整備と教育、保健システムの改善が重要です。ゲリラ構成員の政治参加や特別法廷の設置は論議を呼んでいます。和平プロセスではFARCに譲歩しない「移行期の正義」と真実の探求が重要です。自発的、強制的にコカ畑撤去作業を進め、麻薬関連の暴力犯罪は減少しました。麻薬はグローバルな問題で、コロンビアだけで完全な解決はできません。複雑で野心的な和平プロセスは、論争や課題を抱えながらも大きく前進しています。農村開発は１～２％の成長率増加と貧困・不平等の軽減への寄与が期待されます。

■南米３位の経済大国コロンビアの特徴を教えてください。

日本の約３倍の国土面積のコロンビアは、南米で唯一大西洋と太平洋に面し、膨大な種類の生態系、天然資源、豊かな生物多様性に恵まれています。経済は、重要な鉱業、農業、製造業、サービス業など多様化しています。主要輸出品は、石油、石炭、コーヒー、世界２位の切り花（カーネーション、バラ）、砂糖等です。多様な経済基盤と堅実な経済政策運営により、経済は強く安定的です。コロンビアは、中南米債務危機時に債務不履行にならなかった唯一の国です。過去70年間で１年を除きプラス成長を継続しました。昨年のGDP成長率は1.8％、今年は2.7～３％を予測しています。さらに、49カ国との貿易協定、積極的な開放政策、投資優遇政策などの良好な経済要因があります。

■日本とコロンビアは今年外交関係樹立110周年を迎えます。両国関係の発展をどう見ていますか。

両国は自由、民主主義などの基本的価値観を共有し、人権、法治主義を尊重します。政治、経済、文化、スポーツなどの分野で緊密な関係です。コロンビアは日本にコーヒー、切り花などを輸出し、日本から自動車、機械などを輸入しています。日本の多岐にわたる経済協力に感謝しています。日系企業は約80社が進出しています。安倍首相とサントス大統領は近年数回会談し、幅広い分野の関係と国際的課題への取り組みを強化してきました。両国間の投資協定が2015年に発効し、昨年二重課税防止条約が実質合意されました。現在、交渉中の経済連携協定の早期締結により両国の貿易・投資関係の一層の発展が期待されます。

■駐日大使として対日関係を強化したい分野を教えてください。

経済関係の拡大や様々な分野の交流促進に努めています。110周年の今年は日本人がコロンビア理解を深める好機で、多くの情報を伝えたいと思います。コロンビアでは日本大使館の支援を得て、ロスアンデス大学に日本センターを開設し、日本ではオカリナ演奏会、サルサ舞踊、美術展、講演会（生物多様性、現代作家ホルヘ・フランコ）などの記念事業を毎月計画しています。６月のサッカーW杯ロシア大会で両国は初戦で対戦しますが、両チームともセカンドステージへ勝ち進むことを願っています。

■コロンビアは太平洋同盟の創設メンバー国です。地域貿易と経済統合はどのように進んでいますか。

私は貿易副大臣として2012年の太平洋同盟創設に関わりました。太平洋同盟は人、モノ、資本、サービスの自由移動により経済統合を促進するプロセスであり、協定以上のものです。砂糖など例外品目を除き関税撤廃を進めますが、共通関税や数値目標は設定しません。チリ、コロンビア、メキシコ、ペルーの参加４カ国が共同で地域全体の経済と競争力の強化に尽力しています。４カ国の経済は補完性に乏しく、地域内貿易の拡大に多くを期待しません。むしろ、アジア太平洋を含む他の地域との統合を促進するためのバリューチェーンの構築など、地域の結束を強化することに注力しています。太平洋同盟は開かれた統合体をめざす取り組みで、オブザーバー国として52カ国が参加しています。日本はアジアで最初のオブザーバー国となりました。昨年、準加盟国の創設が決まり、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、シンガポールとの間で交渉が開始されました。

（聞き手＝田丸周FEC参与）

コロンビア共和国
【人口】4779万人
【首都】ボゴタ

Advancement of Peace Process Resulting in a Strong Economy

H. E. Mr. Gabriel Duque
Ambassador of the Republic of Colombia

— A peace agreement to end Colombia's 52-year civil war was reached in 2016, and President Santos was awarded the Nobel Peace Prize. What challenges does the country face in the implementation of the peace accord?

Under the Santos Administration, the Colombian government and the Revolutionary Armed Forces of Colombia (FARC), the largest guerrilla group, reached an agreement to end hostilities. The peace accord is a very comprehensive agreement that, among other elements, paves the way for rural development, clarifies property rights, establishes guidelines for the participation of ex-FARC members in politics and ratifies efforts toward the eradication of the illegal drug trade. The execution of these terms will take several years. Implementing infrastructure improvements that focus on the development and integration of rural areas, and continuing improvements to education and health systems, are among the greatest challenges we face in the effort to reintegrate ex-guerrilla members into society and build a culture where we can all coexist. The political participation of ex-guerrilla members and the establishment of the Special Justice Tribunal are controversial issues. However, "transitional justice" and a search for the truth are essential components to the peace process owing to the centrality of the victims in the agreement. The promotion of voluntarily and forced elimination of coca plantations has already resulted in a decrease of drug-related violent crimes. While it involves some controversy and challenges, our complicated and ambitious peace process is realizing significant progress. Rural area development is expected to contribute between 1 and 2 percent of Colombia's economic growth, contributing to a reduction in poverty and inequality in such areas.

— Colombia has the third largest economy in South America. What are the main features of the Colombian economy?

The land area of Colombia is approximately three times that of Japan. Colombia is the only country in South America that adjoins both the Atlantic and Pacific Ocean. We have an incredible wealth of distinct ecosystems, natural resources and rich biodiversity. Our economy is extremely diversified in terms of economic activities and industries including important mining, agriculture, manufacturing and services sectors. In addition to oil and coal, our main exports include coffee, cut flowers (carnations and roses) and sugar. Colombia is the second largest exporter of cut flowers in the world. A diversified economic base coupled with the implementation of sound economic policies has generated a robust and steady economy. Colombia is the only country in the region that did not default on our debt during the Latin American debt crisis. Moreover, with the exception of one year, Colombia has enjoyed positive growth for the last 70 years. Colombia had a GDP growth rate of 1.8 percent last year and this rate is expected to increase to between 2.7 and 3 percent this year. We also have other favorable economic factors, such as trade agreements with 49 countries, aggressive open-door policies, and policies favorable to business and foreign investment.

— Japan and Colombia are celebrating the 110th anniversary of diplomatic relations this year. How would you overview the development of our bilateral relations?

Japan and Colombia share the fundamental values of freedom, democracy and respect for human rights and the rule of law. We also maintain a close relationship in areas such as politics, economics, culture and sports. Among other items, Colombia exports coffee and cut flowers to Japan and imports automobiles and machinery. We appreciate Japan's economic support in various areas. Approximately 80 Japanese-affiliated companies are now doing business in Colombia. Prime Minister Abe and President Santos have met several times in the last few years to exchange opinions and to reinforce the relationship between our two countries on a wide range of areas and international issues. An investment agreement between both countries took effect in 2015. A double taxation agreement was agreed in principle last year and the Economic Partnership Agreement is currently under negotiation. We believe the early conclusion of this agreement will further reinforce the positive trade/investment relationship between both countries.

— As Ambassador to Japan, which areas would you like to focus your efforts for reinforcing the good bilateral ties?

I am committed to work on strengthening ties between our two countries, including the expansion of our economic relationship and the promotion of exchanges in various areas. This year, we celebrate the 110th anniversary of diplomatic relations. I believe it is an ideal time to further facilitate the Japanese people's understanding of Colombia and its people. In Colombia, with the support of the Japanese Embassy in Bogotá, the Universidad de los Andes will inaugurate a House of Japan. In Japan, we are planning to host anniversary events throughout this year. These events include musical performances including ocarinas, salsa dancing, art shows and lectures. Japan and Colombia have the honor to face each other in the first round of the FIFA World Cup this June and my sincere wish is for both teams to advance to the second stage.

— Colombia is a founding member of the Pacific Alliance. How has regional trade and economic integration progressed?

As a matter of fact, I participated in the foundation of the Pacific Alliance, in 2012, as my country's Vice Minister of Trade. The Pacific Alliance is much more than an agreement: It is a process to promote economic integration based on the free movement of goods, services, capital, and people, and in that way, further integrates us with the global economy. We have committed to the elimination of nearly all tariffs by not pursuing the establishment of common tariffs or numerical targets. The four participating countries in the region: Chile, Colombia, Mexico and Peru are committed to strengthening the economy and competitiveness of the region as a whole. Our respective country's economic sectors are not complementary so we cannot measure our success based on trade growth between ourselves. Instead, we are focused on strengthening regional cohesion through establishing value chains and other means to promote integration with other regions including the Asia-Pacific. As mentioned before, the aim of the Pacific Alliance is to integrate better with the rest of the world including the 52 observer countries, Japan being the first from Asia. Last year, the designation of associate member was also established, and negotiations were initiated with Australia, New Zealand, Canada and Singapore to acquire that status.

(Interview by Shu Tamaru, FEC Counsellor)

会員随想

KPMG／あずさ監査法人
グローバル・ジャパニーズ・プラクティス統轄 専務理事
三浦 洋

アフリカ進出は、「まだ早い」か？

ちょうど本稿のご依頼を頂いた時に、まさに南ア・ヨハネスブルグ出張に発つところでした。そこで、ここでは南アで見聞きし感じた思いを、ご報告致します。

その前に、KPMG／あずさ監査法人の「グローバル・ジャパニーズ・プラクティス（GJP）」というネットワーク組織をご紹介致します。これは、KPMGグローバル組織の中にあって、海外で事業展開している日本企業の業務を支援するネットワークで、南アを含む海外75箇所の海外事務所に勤める数百人の日本人と、現地人プロフェッショナルによって構成されます。

日本企業にとっての主な市場である先進国が、少子高齢化による低成長時代を迎える中、今後中長期的に成長が見込める地域は、一層ハードルの高い新興地域とされます。そこで、民間外交推進協会（FEC）が企画される広域の新興国・地域に関する「国際研究会」や「訪問団」は、私共の知見を広げる上で大変貴重な機会とさせて頂いています。

さて、アフリカですが、対アフリカ輸出では今や中国が世界で断トツ首位と、日本とは圧倒的な差がついています。その背景には、日本企業の高品質高価格な製品戦略が現地のニーズに不適合、リスクを避ける文化特性等々、様々な相違点が指摘されます。加えて思うに、一部の大手企業を除けば、多くの日本人にとってのアフリカに対する心理的なハードルはまだ高いのかも知れません。しかしながら、30年後にはアフリカ全体の人口が20億人と全世界人口の約２割に達するという予測もあり、早晩重要な市場に発展することになるでしょう。

それに備えて既に進出している日系企業には、例えば、フランスやインドといった第三国の企業とビジネスパートナーを組んで、彼らの販売網や経験・人脈と日本の技術力・資金力を組み合わせることによって、アフリカビジネスを推進している例が増えています。勿論、多様なパートナリングの形態において、事前に徹底したリスク管理は必須ではあるものの、一般に日本企業進出に対するアフリカ諸国の熱い期待を肌で感じる機会になりました。

大使発

駐ジョージア大使 上原 忠春

独立100周年 守り抜いた文化

黒海とカスピ海に挟まるコーカサス地方に位置するジョージアは、栃ノ心関が初場所で優勝するまで日本人にとっては馴染みのない国の一つだったと思います。北海道より一回り小さいジョージアの人口は約370万人で在住邦人数は50人足らずですが、その内、10人ほどの日本人バレエダンサーたちが常にこの国で活躍しています。バレエの黄金時代をリードし、最も著名なプリマドンナの一人であるニーナ・アナニアシヴィリが日本を訪れる度に有望な日本人ダンサーを見いだし、彼女が芸術総監督を務めるトビリシ国立バレエ団に迎え入れたり、研修生として手塩にかけて育成をしたりしているためです。ロシア（旧ソビエト連邦）のなかにあっても極めてレベルの高いジョージアのバレエ界で活躍している日本人ダンサー達の姿にはとても勇気づけられるものがあります。

日本とジョージアとの貿易量は2017年度の統計では150億円に満たないものですが、こうした経済関係の規模に比べて、日本人とジョージア人との交流は極めて強い信頼で結ばれているように思います。空手、柔道、合気道や剣道といった日本の武道が老若男女に定着しており、日本に対する憧れと尊敬の気持ちが、ジョージアほど表面に現れている国は少ないでしょう。最近は、栃ノ心関のおかげで人気が高まってきているジョージアですが、さらに多くの分野で人の交流が深まり、日本とジョージアの関係が強化されることを期待しています。

1918年にロシア帝国の崩壊を機に独立したジョージアは、その後ソビエト連邦の一部として組み込まれてしまいますが、91年には再度独立を回復し、今年は独立100周年の大切な節目に当たります。ジョージアは、我が国同様に、民主主義や法の支配といった基本的価値観を共有し、2014年にEU連合協定を締結してEUへの統合を目指しています。小さな国でありながら、有史以来、隣国の大国との外交関係のなかで知恵を巡らせながら、ジョージア正教の大きな影響下で独自の言葉やアイデンティティを維持してきた事実は、現在の日本人に示唆するものが多いように思います。

ワインの発祥地として知られるジョージアの生活はまさにワインで彩られていて、スープラと呼ばれる宴会では神に感謝をささげながら盃を重ねていく独特の風習が残っています。葡萄の収穫時期には、全国で鮮やかな収穫祭が開催され、普段でも美しいジョージアの自然に華やかさが加わります。5000㍍を超える峻険なコーカサス山脈の麓で、8000年の歴史を誇るワインの盃を傾ける楽しみを皆様にも是非味わっていただきたいと思います。

バグラテオニ王家（ジョージアの旧王家）のJuan王子（左）と市庁舎での展覧会で

視点

元地球環境問題担当大使
堀江 正彦

パリ協定と地球温暖化対策の推進

本年３月に来日したオバマ前米大統領が「８年間の在職中に達成したことで一番誇りに思うことは何か」と問われ、地球温暖化対策の国際約束であるパリ協定の締結と医療保険制度改革の成立を挙げたそうである。

地球温暖化対策のための国際約束は、先進国だけが義務を負う「京都議定書」であった。我が国は、気候変動枠組条約の2010年締約国会議のカンクンCOP16において、世界のすべての締約国が地球温暖化ガスの排出を削減する新たなフレームワークを構築することを呼びかけた。

翌2011年のダーバンCOP17において、すべての締約国に適用される国際約束を2015年までに策定することが合意され、その後の締約国の努力が結実したのが2015年パリCOP21で採択された「パリ協定」である。

2011年から2015年までの締約国会議に出席したが、「パリ協定」までの道のりは、「京都議定書」に署名したものの議会の承認が得られず議定書の義務を受け入れなかった米国を、如何にして締約国にするかが重要な課題であった。

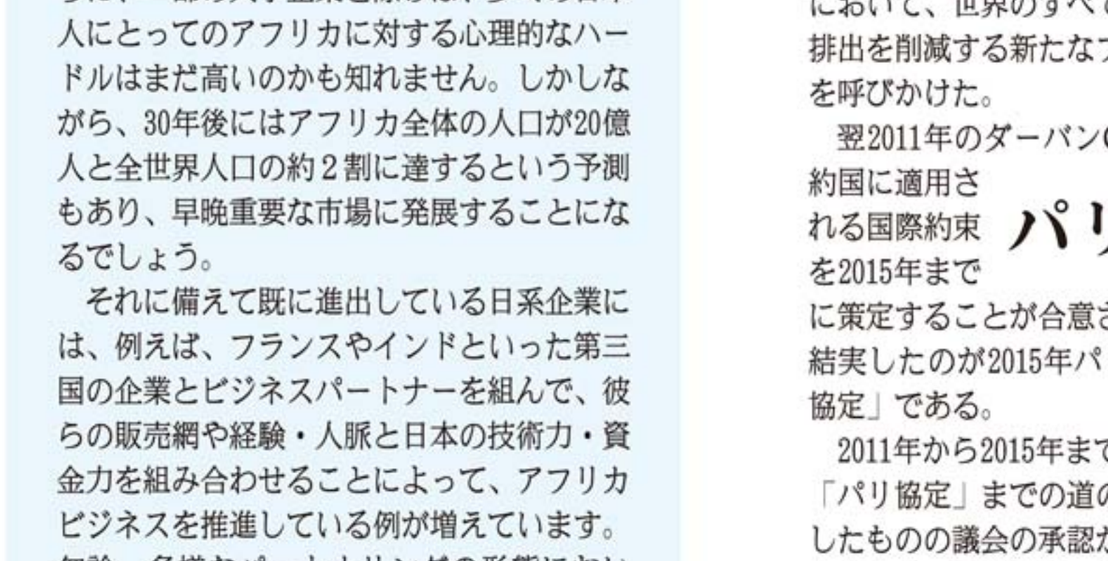
オバマ大統領は議会を迂回するべく「パリ協定」を行政権の範囲内で実施できる「行政取極」とすることに努力を傾注した。我が国やEUをはじめとする先進国は、そうした米国と大口排出国となった中国やインドなどを締約国に取り込むべく交渉を行い、採択に漕ぎ着けた。

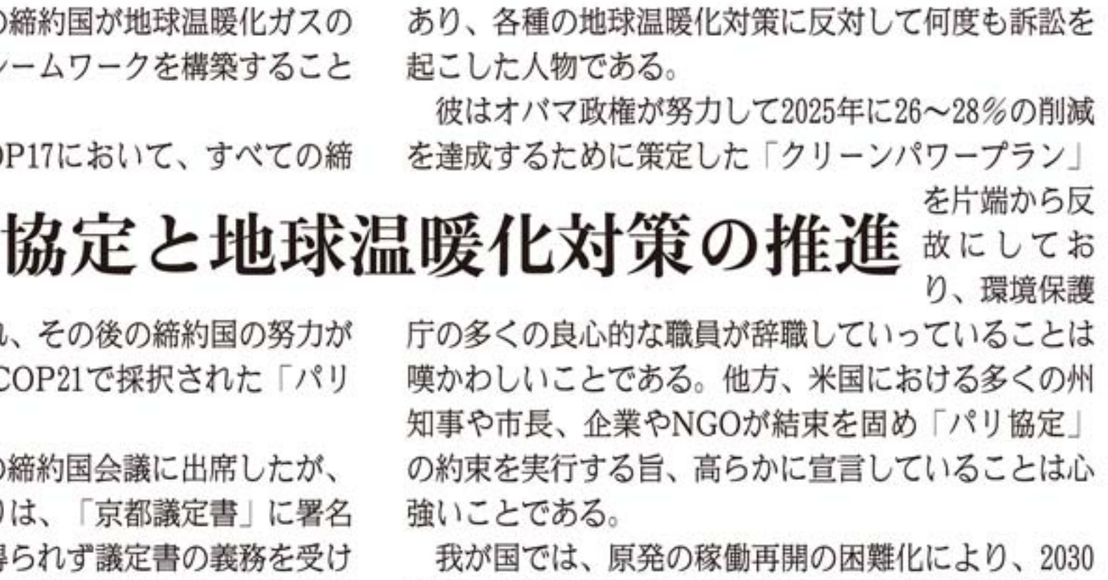
ところが、トランプ大統領が就任と同時に「パリ協定」離脱を表明したことは皮肉なことである。また新たに任命された環境保護庁長官は、全米屈指の化石燃料採掘州であるオクラホマ州のプルイット司法長官であり、各種の地球温暖化対策に反対して何度も訴訟を起こした人物である。

彼はオバマ政権が努力して2025年に26～28％の削減を達成するために策定した「クリーンパワープラン」を片端から反故にしており、環境保護庁の多くの良心的な職員が辞職していっていることは嘆かわしいことである。他方、米国における多くの州知事や市長、企業やNGOが結束を固め「パリ協定」の約束を実行する旨、高らかに宣言していることは心強いことである。

我が国では、原発の稼働再開の困難化により、2030年に26％削減するという目標の実現には黄信号が灯っている。官民挙げて、新技術のための研究開発を大幅に促進し、石炭火力発電の割合を削減し、再エネや省エネを拡大するなど、心新たにして地球温暖化に立ち向かう必要がある。

（外務省参与・IUCN理事、明治大学学長特任補佐）





協力隊に見る 日本の若者の姿

ホンジュラス共和国

改めて学んだ「人間の豊かさ」

廣田 夏来

ホンジュラス共和国は、1990年頃まで、中南米諸国の中でも比較的安全な国とされてきました。しかし、98年に当地を襲ったハリケーン「ミッチ」の被害及び、2009年の政変による影響で失業者、貧困層の人々が増加し、さらには麻薬取引等の組織犯罪の増加もあり、治安情勢が急激に悪化しています。日本の平和な暮らしが当たり前では無い事を実感しました。

陶芸の技術移転を目的とし、首都からバスで30分、標高1500㍍の所にある小さな町（Santa Lucia）にある視覚障碍者支援学校にて活動させて頂きました。当国は銃社会という事もあり生徒の中にはピストル強盗に遭い視力を失うなど、日本では想像もつかない失明の原因に、カルチャーショックを受けました。その一方、視覚障碍者の為の点字ブロックや公共交通機関の音声案内等、物質的には恵まれている日本には無い、人間のシンプルな温かさをホンジュラスの人々から学びました。

ある日、白杖の使い方をはじめ、生活指導を担当している教師に陶芸のクラスで点字ブロックを作る事を相談すると、この同僚は、「点字ブロックを作ってもホンジュラスには普及していないから、意味は無いです。それよりも、生徒達が生活に困らない為には、今ある環境に適応出来るように教える事が大切だ」との言葉に胸を打たれました。無い物を望むだけでは無く、相手の気持ちに寄り添い、自分に出来る事をしようという自発性や先を見据えた思いやり、当事者性を強く感じました。

視覚障碍者支援学校の生徒らと記念撮影する廣田さん（前列一番左）

ホンジュラスでの２年間の活動を支えて下さった同僚、生徒や町の住民等、多くの方々とのふれあいを通じ「人間の豊かさ」について改めて思慮する機会となり、人生の新たな気づきに繋がった事を感謝します。

現在は、東日本大震災により、宮城県名取市内で被災された方々を対象に、交流の場を設け、被災された方々同士や地域の方々との繋がりを深め、安心して暮らせる地域コミュニティ支援活動事業に従事しております。

国や育った環境は違っても、人と人との心の繋がりの大切さは世界共通だと実感しています。心の貧困にならないよう、感謝や思いやりの気持ちを持ち、人と人との繋がりがあるからこそ、笑い合える今日を大切に過ごしたいと思います。誰かの為に自分にも出来る小さな行動や思想の積み重ねが、豊かな実りの第一歩だと信じ、現在の職務を邁進中です。

平成21年度３次隊、ホンジュラス共和国サンタルシアの視覚障碍者支援学校（CAIPAC）に配属。陶磁器クラスの環境整備や技術移転を行った。

わが思い

マセソン 美季

長野で冬季パラリンピックが開催された1998年は、日本の障害者スポーツ元年と呼ばれる。私は、日本代表選手として大会に出場していた。当時はまだ福祉やリハビリの延長だろうと取材してくる記者も多く、パラリンピックは、障害のあるトップアスリートが出場できる世界最高峰の国際競技大会であることや、大会の名称は「パラ（沿う・平行）」＋「オリンピック」という説明から始めたことを覚えている。

2020大会に向かう今、パラリンピックという言葉がようやく市民権を得たように感じられる。大会を目指すアスリートたちが様々な場面で注目を浴び、大企業の広告に起用されたり、プロとして活躍したり、新聞、雑誌、SNSで目にする機会も増え、大変嬉しい。

私は現在、教育プログラムを通じて、大会を成功に導けるよう、国際パラリンピック委員会の公認教材「I'm POSSIBLE（アイムポッシブル）」の開発や普及活動に携わっている。学校教育を通して、こども達をパラリンピックの世界にいざなうような仕掛けや、スポーツを介した

一人一人の心がけ 成功の鍵

障害者理解の促進に役立つような話題を提供するプログラムで、自身のパラリンピアンとしての思いや、教員として得た経験を反映させている。

大会の成功や失敗は、どうやって評価されるのだろう。私自身の経験を振り返ってみると、大会の感想や訪れた国の思い出というのは、その土地で出会った人達の印象に大きく左右される。その為、関係者達が競技施設だけでなく、大会開催期間中の全ての経験を通じ、様々な場面で満足できる大会であってほしいと願っている。

パラリンピックの目的は、大会の開催を通じて、インクルーシブな社会、つまり共生社会を構築することにある。大それたことをする必要はなく、目の前にいる人に対して、相手の立場を考えた対話や、心が通った丁寧な対応ができれば、それが実現できるように思う。大会を成功に導く大きな鍵を握るのは、一人一人の心がけと行動にあると言えそうだ。訪れた人達がこの国のファンとなり「また戻ってきたい」という思いを胸に、日本を去り、母国で日本の素晴らしさを発信してくれるアンバサダーが増えるきっかけとなることを願い、大勢の方と一緒に大会を迎えたい。

（日本財団パラリンピックサポートセンター）

論点 欧米と露 求められる政治的英知

国際関係に大きな動きが出て来た。

北朝鮮の核・ミサイル問題については、今月12日にシンガポールで米朝首脳会談が行われることになった。昨年末の時点では考えられなかった急速な事態の進展で、種々懸念材料はあるものの、報ぜられている米朝双方の動きからすると、北朝鮮の非核化と体制保証や経済支援をセットにした合意に向けた本格的な交渉が始まる可能性が読みとれる。勿論、恒久的で検証可能かつ不可逆的な非核化のためにはしっかりした検証の実施が不可欠であるし、体制の保証についても北朝鮮から見て安心出来るものでなければ最終合意には至らないであろうから、原則の合意はともかく、具体的な内容の交渉は多くの困難を伴うであろうが、是非、根気強い賢明な外交交渉により、日・韓・中・露諸国にとっても満足の行く北東アジアの恒久的な平和と安定を導くような結果が得られることとなるよう願ってやまない。

５月９日に日中韓首脳会談が２年半ぶりに実現したこと、そして同時に行われた日中首脳会談で中国側から友好ムードが打ち出されたことも喜ばしい進展であった。アジア太平洋地域の発展のためにも、日本の平和と繁栄のためにも、そして中韓両国の発展のためにも、これら３国が良好な関係を保ち協力を進めることが必要であるのに、とかく関係が冷却したりギクシャクしたりして来たことは不幸なことであった。これを機に、３国関係を深めることに注力したいものである。

他方、せっかくIS問題解決に進展を見た中東では、トランプ米大統領によるイラン核合意離脱表明や在イスラエル米国大使館のテルアビブからエルサレムへの移転があり、状況がますます混沌として来た。

このような状況の下で、今後の国際情勢がどうなるかに大きな影響があり得るのは、欧米諸国とロシアとの関係ではないであろうか。欧米諸国とロシアとの関係は、2014年のロシアによるウクライナ領クリミア半島併合を機に一気に冷却化し、米大統領選挙へのロシアの介入問題、英国でのロシア元スパイの暗殺未遂事件と欧米対ロシアの経済制裁や外交官追放と続き、今や「新冷戦」と言われるほどになってしまった。このままでは、欧米諸国とロシアにとっても好ましくないのみならず、中東問題や北朝鮮問題についても悪影響が懸念される。

ロシアによるクリミア半島併合が許されるものでないことは明らかであるが、ロシアとしては押し込まれてなり振りかまわずとった措置という面があるように思う。冷戦終結後の欧米とロシアとの関係にボタンの掛け違いがあったからで、元に戻ってやり直すために関係をリセットする政治的英知が求められよう。

（編集部顧問・湯下博之）

5月14日付

磨 Flatness 七切 Flatness
Flatnessを極める
不二越機械工業株式会社
半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売
■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/

ALways Security OK
ALSOK
新潟綜合警備保障株式会社
〒950-8633新潟市東区小金町1丁目17番20号
TEL 025-274-1965 FAX 025-271-3445
http://www.nii-alsok.co.jp/

伊藤団長「新しいモンゴルを見るいい機会」

モンゴル訪問団事前説明会・勉強会

FECは５月７日に第５次FECモンゴル訪問団の事前説明会・勉強会をスタンダード会議室虎ノ門ヒルズフロント店で開催した。

事前説明会の開会に当たり、来賓として来られた青山大介外務省アジア大洋州局中国・モンゴル第一課事務官が「今回のモンゴル訪問団では外務省は全面的にバックアップする。成果ある訪問団になることを期待している」と挨拶した。続いて今次訪問団の団長を務める伊藤直彦FEC副会長兼日・モンゴル文化経済委員会委員長（日本貨物鉄道㈱名誉顧問）が「本来ならば昨年９月に訪問する予定だったが、政変により５月に変更になった。新しいモンゴルを見るいい機会だと思う。モンゴルを自身の目で見て、日本とモンゴルの関係に寄与してもらいたい」と挨拶し、今次訪問団の抱負について団長としての見解を出席者に伝えた。

その後、事務局と旅行会社より訪問団の日程等の説明を行った後、モンゴル勉強会に移った。講師は今次訪問団で顧問を務める城所卓雄元モンゴル大使が務めた。大使はモンゴルに対する豊富な経験と知識を基に、モンゴル経済が直面する問題、日本に期待する分野などを詳細に説明した。最後に質疑応答へ移ったが、予定の終了時刻を過ぎても参加者から多くの質問が続き、白熱した勉強会となった。

外交45周年記念 ベトナムフェス盛況

ベトナムフェスティバル2018実行委員会（松田岩夫日本側実行委員長＝創設者・元国務大臣、グエン・クオック・クオン・ベトナム側実行委員長＝駐日ベトナム大使、青柳陽一郎実行委員長代行／事務総長＝衆議院議員）は、５月19日、20日の両日、東京・代々木公園イベント広場で「ベトナムフェスティバル2018」を開催した＝写真。今年は、日越外交関係樹立45周年記念事業となり、2008年の35周年記念事業としてスタートして以降、10回目のアニバーサリーイベントとなった。また、日越交流の最大イベントとしても定着している。

FECは毎年協賛法人として参加しており、本年も開会式に松澤FEC理事長が登壇した。

また、記念事業としてリニューアルされた水上人形劇やベトナムのトップアーティストが参加し、「食」「伝統芸能」「音楽」「観光」などベトナムの魅力あふれる祭典として大変な賑わいをみせた。

Celebration of National Day

【３月22日】パキスタン・ナショナルデー・レセプションにてアサド・マジード・カーン大使を囲んで松澤理事長、湯下専務理事

【５月14日】イスラエル・ナショナルデー・レセプションにてヤッファ・ベンアリ大使（右）と松澤理事長

ALFSチャリティバザーにFEC協力

４月18日、一般社団法人アジア婦人友好会（ALFS）主催第42回アジアの祭典・チャリティーバザーが都内ホテルで開催された。FEC事務局では、本協会名誉会員のトム・ディー・キチナー駐日マーシャル諸島共和国大使とトゥレイン・タン・ズィン駐日ミャンマー連邦共和国大使からの依頼で、東京LFEC会員を中心に入場券の購入や当日参加等チャリティーに協力した。

◇料理教室のご案内◇

（写真はイメージです）

好評を博したFEC世界の料理教室。第２回はパキスタン料理です。自然が美しい国パキスタンの料理は地方により独自の発展を遂げ多種多様。パキスタンに興味を持たれた方はまず食文化を体験してみてはいかがでしょうか。皆様のご参加をお待ちしております。

日時：６月28日（木）11時30分～
場所：パキスタン大使館

FEC活動日誌

５月の主な行事

７日　◇第５次FECモンゴル訪問団事前説明会
８日　◇湯下FEC専務理事がフロレンティン・アントラ駐日パラグアイ大使を表敬訪問
10日　◇宮本新吾外務省南部アジア部南東アジア第二課長を招いて第72回アセアン研究会
　　◇松澤FEC理事長らがEUナショナルデー・レセプションに出席
13～18日　◇第５次FECモンゴル訪問団
14日　◇松澤理事長がイスラエル・ナショナルデー・レセプションに出席
15日　◇松澤理事長がカデロ駐日サンマリノ大使と昼食
　　◇常任理事会
　　◇松澤理事長らが中国公使と会食
16日　◇ガルージン駐日ロシア大使を講師として大使館にて第116回ロシア研究会
19日　◇松澤理事長らがベトナムフェスティバル2018開会式に出席
22日　◇松澤理事長らがカデロ駐日サンマリノ大使、スタラーチェ駐日イタリア大使と昼食
23日　◇松澤理事長らがポーランド・ナショナルデー・レセプションに出席
24日　◇松澤理事長らがアンドレア・クリモフ・ロシア連邦議会連邦院議員と昼食
　　◇松澤理事長がアゼルバイジャン・ナショナルデー・レセプションに出席
25日　◇湯下専務理事らが日本・コロンビア修好110周年記念・レセプションに出席
　　◇イスティチョアイア＝プドゥラ駐日EU大使を招いて第241回名古屋国際セミナー・第25回関西国際セミナー
26日　◇湯下専務理事がラオスフェスティバル2018開会式に出席
29日　◇武藤敏郎（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会事務総長を招いて第213回国際研究会
30日　◇第11次インド訪問団報告会・解団式

６月の催しのご案内

◆19日（火）12時～14時　第73回中東研究会
講　師　ハサン・ムラット・メルジャン駐日トルコ大使
主　題　トルコの現状と日本・トルコ関係の今後の展望
会　場　トルコ大使館

◆25日（月）14時～16時　第99回中国研究会
講　師　関志雄㈱野村資本市場研究所シニアフェロー
主　題　中国経済の現状と課題
会　場　国際文化会館

◆28日（木）11時30分～13時30分　第２回　世界の料理教室～パキスタン～
内　容　大使館シェフによる料理のデモンストレーション、パキスタンの食、文化等についてのプレゼンテーション、ランチ懇親会
会　場　パキスタン大使館

※詳細、最新情報は本協会ホームページ（http://www.fec-ais.com）をご覧いただくか、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。ホームページから「開催案内」をダウンロードし、ＦＡＸにてお申し込みいただけます。いずれも定員に達し次第締め切りとさせて頂きますので予めご了承下さい。

協会だより

【新名誉会員】

ルスラン・イエシン氏（ベラルーシ共和国大使）　ロシア外務省外交アカデミー政治学博士号取得。1991年文化省国際文化関係局、99年外務省ヨーロッパ局東北課参事官。その後、在ポーランド領事館総領事、対外経済活動局副局長等を経て、2017年より駐日大使。

イ・スフン氏（大韓民国大使）　米ジョンズ・ホプキンズ大学社会学博士号取得。1987年慶南大学校社会学科助教授、2003年大統領諮問政策企画委員会委員、09年慶南大学校極東問題研究所所長。その後、慶應義塾大学招聘教授、国政企画諮問委員会外交安保分科委員長を経て、17年より駐日大使。

ニダル・ヤヒヤー氏（レバノン共和国大使）　レバノン大学第一法学学科にて学位取得。1982年外務省入省、その後、在セネガル、在オーストラリア、在イラン・イスラム共和国大使館で次席兼領事。2001年在旧ユーゴスラビア大使館首席兼代理大使。13年外務省文化局長シエラレオネ大使。18年より駐日大使。

フェリックス・ンゴマ氏（コンゴ共和国大使）　北京語言大学サイノロジー修士号取得。1983年外務省入省、欧米／欧州圏ディレクター、在中国大使館アジア圏ディレクター／大使秘書、経済顧問／大臣顧問を経て、駐インド大使。2018年より駐日大使。

【新法人会員】
株式会社西央興産

【新個人会員】
▷東京都　花田千恵子氏
▷山形県　浦野修平氏

FEC News　月１回発行、定価１年2,000円（送料・年間購読料/購読料は年会費に含む）TEL 03-3433-1122（代表）FAX 03-3433-1123　E-Mail tokyo@fec-ais.com
発行所：民間外交推進協会　事務局：〒105-0001 東京都港区虎ノ門３-７-８ ランディック第二虎ノ門ビル３階　発行責任者：松澤建（理事長）　編集者：田丸周、古谷野純子